

# 「知的財産政策に関する意見」の概要

平成27年2月27日  
日本商工会議所  
東京商工会議所

## 基本的な考え方

○中堅・中小企業の競争力強化には知的財産の活用がカギ。技術情報を公開して特許を取るか、営業秘密として守るかを使い分ける「オープン&クローズ戦略」が、中小企業にとっても重要になっている

○映画、放送番組、ゲームなどのコンテンツの海外展開の支援を強化すべき。あわせて、海賊版対策を強化する必要がある

○地方創生のため、地域中小企業と大学の連携を進めることが急務。中小企業が中心となり、地域資源を活用し、地域ブランドを構築していくべき

## 要望事項

### I. 競争力強化戦略に関する要望事項

#### 1. 営業秘密の保護強化に向けた制度対応の実現ならびに中小企業支援

→企業が取り組むべき情報管理方法を明示した「営業秘密保護マニュアル」の策定、営業秘密の保護強化に向けた不正競争防止法改正法案の早期成立・施行 等

#### 2. 新たな職務発明制度への円滑な移行ならびに中小企業の対応支援

→新たな制度において、全ての中小企業に対して一律に職務発明規程等の整備を義務付けることのないようにすること 等

#### 3. 中小企業の知的財産権取得に向けた支援の拡充

→特許料金等の減免制度について、従業員300人以下の中小企業が一律に利用できるよう要件の緩和、ならびに実用新案、意匠、商標への対象拡大 等

#### 4. 中小企業の知財活用を促す支援策の充実

##### (1) 知財金融支援の更なる推進

→中小企業が保有する知財に着目した融資の促進を図るため、「知財活用ビジネス評価支援」、「知的資産報告書作成支援」の拡充・推進 等

##### (2) 特許流通の促進に向けた取り組み

##### (3) 知的財産の戦略的活用を促す支援策の充実

#### 5. 模倣品・海賊版等の知的財産侵害に対する支援および対策の強化による中小企業の海外展開支援

#### 6. 国際標準・認証の戦略活用による競争力強化ならびに中小企業への啓発

#### 7. 知的財産システムのグローバル化・競争力強化

#### 8. 研修プログラムの策定等による人材育成の強化

### II. コンテンツ戦略に関する要望事項

#### 1. コンテンツの海外発信・放送および中小企業の海外展開支援の強化

→現地への効果的な浸透を図るため、ターゲットとする国に日本のコンテンツ専門の放送局などの情報発信拠点を国が主導して設けること 等

#### 2. 海外における侵害対策ならびに規制対応の強化

→政府の支援のもと、コンテンツ制作企業、放送局、通信事業者等の関係者が一丸となって日本の正規優良コンテンツの流通を促進すること 等

#### 3. コンテンツの活用や制作に関する人材育成の強化

→コンテンツを有効に活用した地域活性化策を推進できる人材の育成を強化すること 等

### III. 知的財産・地域ブランドの活用による地方創生の実現に向けた要望事項

#### 1. 知的財産の活用による地域中小企業の活性化

→大学や研究機関が保有する特許の中小企業への無償開放、オープンイノベーションに取り組む大企業と中小・ベンチャー企業のマッチング支援 等

#### 2. 地域資源の権利化支援ならびにブランド力の強化

→地域のブランド力向上につながる地理的表示保護制度ならびに地域団体商標制度の活用促進 等

#### 3. 地域ブランドの構築および販路開拓支援

→「葛飾ブランド(葛飾町工場物語)」、「すみだブランド(すみだモダン)」、「大田ブランド(ものづくりネットワーク)」をはじめ、地域の製品・サービスのブランド力向上の後押し、情報発信や販路開拓などの支援強化 等

#### 4. 地方創生の実現に向けた人材育成支援

→「くまモン」等地域のPRキャラクターの活用推進に向けた、関連情報の提供や成功事例の横展開などの支援強化 等